利用上の注意

**１**　この報告書は、大阪府内の学校について、学校の種別ごとに集計した結果を掲載している。ただし、大学（大学院含む）、短期大学、高等専門学校、留学生、国立の諸学校に関しては、文部科学省直轄調査であり、大阪府では調査を実施していないので、文部科学省の数値をもとに大阪府が独自に集計したものを掲載している。したがって、これらの数値は文部科学省が発表する「学校基本調査報告書」が確定値となる。また、｢調査結果の概要｣における全国及び他都道府県の数値についても同様である。

**２**解説文中及び統計表の「年度｣、｢年｣は、その年度の5月1日現在を表しており、｢年度間｣は4月1日から翌年3月31日までの期間を表している。また、｢年3月｣は、その年の3月卒業者の5月1日現在を表している。

**３**「調査結果の概要」における構成比等の差を表すポイントは、四捨五入前の実数値での差を求めているため、表記した数値の差とは一致しない場合がある。また、この報告書文中及び表中の構成比については、単位未満を四捨五入しているので、合計が必ずしも100％にはならない。

**４**　符号等の用法は、次のとおり

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 0.0 | ＝ | 数値が単位未満 |
| △ | ＝ | 負の数値 |
| － | ＝ | 皆無 |
| … | ＝ | 不明 |

**５**　この報告書中の主な用語については、巻末の参考資料に「（資料3）用語の説明」として掲載している。

本年度の用語表記の変更点

　学校基本調査における「就職率」の表記について、文部科学省の「就職率」の表記の変更に伴い、本書でも従前の「就職率」を「卒業者に占める就職者の割合」とした。

**６**　本年度調査の変更点

なし